

国連女性のエンパワメント原則（WEPs）の展開と 女性の経済的エンパワメント・各国の取組

大西 祥世

はじめに

- 2016年度に取り組んだ研究
 - ・ WEPsの最新動向のフォローアップ（ウェビナーおよび年次会合参加）
 - ・ 女性のエンパワメントに取り組む企業への第三者評価
 - ・ 各国の女性の経済的エンパワメントの取組に関する調査

1 WEPsに関する動向

(1) 世界

- 署名企業数：91か国、1408社（2017年2月10日現在）〔前年比+267社〕
（内訳：多い順）日本228社（+14社①）、トルコ151社（+94社⑤）、ブラジル103社（+26社③）スペイン101社（+1社②）、セルビア76社（+1社④）
* 中国24社（+8社）、韓国13社（±0社）

(2) 国連

- 「WEPsギャップ分析ツール」のパイロット事業の開始
 - ・ 運営開始前のコンサルテーション会合の開催
- WEPsフォーラムの開催（予定）：2017年3月14日～15日（於：米国）
 - ・ テーマ：「成功を測り、重視しよう：女性や女兒をエンパワーするビジネス」
- ウェビナーの開催
 - ・ 2016年6月15日：Advancing SDG 5 through Inclusive Sourcing
 - ・ 2016年9月7日：Tackling Employer-Supported Childcare
 - ・ 2016年12月12日：Business Opportunity and Imperative to Bring Down Legal Barriers to Women's Economic Empowerment
 - ・ 2017年1月24日：Creating Opportunities for Economic Empowerment and Employment for Young Women
 - ・ 2017年2月15日：Applying A Gender Lens to Responsible Business Practices In Conflict-Affected Areas
- G7サミットへのインパクト
 - ・ G7伊勢志摩サミット首脳宣言（2016年5月）
「女性のエンパワーメント原則（WEPs）を我々自身も促進することを含め、女性の平等の権利、完全かつ効果的な参加、同一の労働に対する同一の賃金及び指導的地位への平等の機会を確保することを決意している」

- ・附属文書「女性の能力開花のためのG7行動指針」
- ・関連文書「女性の理系キャリア促進のためのG7イニシアティブ」

(3) 日本

- GCNJのWEPs分科会の発足
- 署名企業数の若干の増加(214社:2015年度は+4社(参考:2014年度:+7社))
- 男女共同参画推進連携会議「女性のエンパワーメント促進」チーム
 - ・「WEPs問診票」第2回集計結果の公表
- 文京WEPs事業の発足

2 女性の経済的エンパワメントに関する各国の取組

(1) 日本

- ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の施行にともなう、企業の取り組みの義務化
 - 法的義務
 - ・従業員301人以上が対象(300人以下は努力義務)
 - ・女性の活躍を推進する行動計画の策定および情報公開
 - ・男女別データ
 - ・進捗状況の確認
- ② 上場企業における女性の取締役割合を10%にする目標設定(2015年12月閣議決定)と情報公開
 - ・「上場企業における女性役員の状況(平成27年9月期~平成28年8月期決算)」
- ③ 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」の運用(2016年3月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)
 - ・えるぼし、くるみん、ユースエール認定企業に対する、総合評価落札方式・企画競争方式における加点

(2) イギリス

- 同一賃金法男女賃金格差情報公開規則(2017年4月施行予定)
 - ・従業員250人以上の企業に対して、賃金およびボーナスの男女別中央値と平均値、賃金構造における男女の分布等の公表を義務付け

(3) ドイツ

- 女性取締役クオータの導入
- 男女賃金格差の公表
 - ・従業員501人以上の企業に対して、男女同一価値労働同一賃金への取組状況の報告を義務付ける法案

おわりに——低経済成長社会における人権 CSR のさらなる可能性

- ダイバーシティの推進による、よりよい社会の実現
- 国家体制のゆらぎと「人権 CSR」
 - ・ 国家による人権保障の実現と限界
 - ・ 企業、政府、国際機関、市民社会、アカデミア
- 企業と政府の協働——政府による企業への義務づけと支援
 - ・ 進捗状況の評価および情報公開の促進
 - ・ 公共調達

【資料】

- 1 女性の経済的エンパワメントに関する各国の主な取組
- 2 大西祥世「女性の経済的エンパワメント・各国の取組①～⑩」内閣府情報誌「共同参画」
- 3 同英語版

【参考文献】

- ・ 大西祥世「国連・政府・企業の協働による国際人権保障」国際人権 27 号（2016 年）84-89 頁